

2025年度(令和7年度)総合型選抜

小論文問題

芸術文化観光専門職大学
芸術文化・観光学部 芸術文化・観光学科

注意事項

1. 試験監督者の指示があるまでは、この問題冊子を開いてはいけません。
2. この問題冊子は表紙のほかに7ページあります。
3. 問題は1題1問あります。
4. 解答用紙が1枚、下書き用紙が1枚あります。
5. 試験監督者の指示に従い、黒のボールペン(消せるものは不可)で、氏名、受験番号を解答用紙のそれぞれ1か所の記入欄に記入しなさい。
6. 解答は解答用紙の所定の箇所に記入しなさい。解答用紙の裏面には記入してはいけません。
7. 解答用紙は横書きです。
8. 数字、アルファベットを含めて全て1マスに1字ずつ記入しなさい。たとえば、「10」は2マスを使って記入します。
9. 試験時間は90分です。
10. 試験終了後、問題冊子と下書き用紙は持ち帰りなさい。

クオータ制は、政治や企業の重要ポストにおいて、女性やマイノリティに一定の枠を設けることで、格差を是正する制度である。主に女性やマイノリティの社会参加を促進するために導入されている。

以下の資料は、男女平等の実現等について述べられたものである。資料を読んで、後の問いに答えなさい。なお、出題の都合上一部を改変したところがある。

資料A

【パリ＝北松円香】世界経済フォーラム(WEF)は12日、男女平等の実現度合いを数値にした「ジェンダー・ギャップ指数」を発表した。日本の順位は調査対象の146カ国中118位で、前年より7位上昇した。政治分野での評価がやや改善した。主要国と比べると管理職に占める女性の少なさなどが目立ち、不平等の解消は道半ばだ。

WEFの調査は「経済」「教育」「健康」「政治」の4分野で男女平等の度合いを毎年分析している。完全に実現できている場合は1、まったくできていない場合をゼロとして各分野ごとに指数化し、総合評価のランキングとして発表する。

日本は政治分野の順位が前年の138位から113位に上昇し、総合評価を押し上げた。閣僚のうち4分の1が女性になり、8%にすぎなかった前年調査時点から改善したと指摘した。

経済は120位と前年(123位)とほぼ同水準だった。教育は72位、健康は58位だった。議員や企業管理職の女性比率が低く、似たような職務における男性との賃金格差が大きい点なども依然課題だ。

12日発表の報告書では世界全体の傾向として2023年の調査と比べた男女平等の度合いはほとんど変わっていないと分析し、「現在のデータに基づけば、完全な男女平等の達成に134年かかる」と指摘した。

国別の総合評価トップは昨年に続きアイスランドだった。フィンランド、ノルウェー、スウェーデンといった北欧の国々も引き続き10位内に入った。欧州以外の国ではニュージーランドやナミビア、ニカラグアも上位だった。

(出典)「日本の男女平等指数118位 政治は改善、格差解消道半ば」

日本経済新聞, 2024-06-12.

URL:<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR11DP90R10C24A6000000/>

資料B

法がハンドルを切り、社会を変えていく

フランスには中世の城塞がたくさん残っている。今見るからこそ幻想的な主塔は、しかし当時の戦いの厳しさも物語る。その地をつかさどる者は人並み以上に精神と肉体が強くなければならなかった。

あれから何百年とたった今でも、その名残が社会にあるというのだろうか。「家父長制は強く構造化されている。変えることが複雑なのは、それが行動論理(思考)に基づいているからです」。フランスの公共経営経済開発研究所プロジェクト総務、ジュリエット・クラビエール氏は、2021年3月の経済誌レゼコーでこう語った。

思考に基づいているがゆえに家父長制が続いているのであれば、法がハンドルを切り、社会を変えていくしかない。フランスは2000年に、政党に男女同数の候補者擁立を義務づける「パリテ法」をつくっている。男女平等担当大臣のエリザベート・モレノ氏は、政府のサイトで「パリテは情け

ではない。クオータ制は政治を深いところから動かすもの。私たちは社会を変革する法の力を信じています」と語っている。

実はフランスは 1980 年代にクオータ制に対して違法判決を出したことがある。

罰金覚悟でクオータ制に違反する党も

しかし 99 年に憲法が改正されて「パリテ条項」が追加され、2000 年にパリテ法が制定された。男女平等の政治参加を目的とし、下院選挙では各党は候補者を男女同数にすることが義務づけられている。上院議員選は二回投票絶対多数制と比例代表制の複合方式で、後者では候補者名簿に男女交互方式で掲載することが課せられている。

違反すると罰金（助成金の減額）だが、国会議員に立候補する政治家は男性たちで占められているため、女性を名簿に記すよりも罰金を選び、あえて違反する党が最初は多く、罰金額が上がった。それは現在にも至り、2020 年には元閣僚から「罰金を 5 倍に」という発言が飛び出したほど。国政選挙だけでなく、県議会、市町村議会でもパリテが定められ、2021 年のフランス全土市議会選で、選挙管理委員会は、違反した政党の候補者名簿を不受理とした。

2021 年 11 月時点で、下院の女性議員の比率は約 40%（パリテ法以前の 90 年代は約 5%）で、上院では現在約 35%にとどまっている。

一方、パリの区議会に目を移すと、状況は少し異なる。例えばパリ左岸、中流住宅地である 13 区の「2021 年便利帳」には、区議会議員の紹介ページが写真付きであるが、ほぼ交互に男女が並び、一目瞭然の男女バランスだ。

女性にとっては日常の出来事をダイレクトに相談できる区議会議員に女性が多いのは心強い。日常には残念ながらまだ、女性が直面しやすい問題があり、それを素早く理解し、生活課題としてすくい上げ、解決に導いてくれることが期待できるからだ。

「2030 年までに女性上級管理職 40%」を義務づけ

経済分野でも、2021 年 10 月、上院が大企業管理職のパリテ法案制定を可決した。

すでに 2011 年からは、上場企業 120 社以上の取締役会に女性を 40%入れることが義務づけられていたが、対象がさらに広がった。1000 人以上の従業員を抱える企業は、上級管理職や上層幹部に、2027 年には 30%の、2030 年には 40%の女性を登用することとなった。法によって、経済分野の男女平等を加速させる。

素晴らしいのは、この法案がシングルマザーに対する研修や保育園の優先権にも触れていること。政界に女性が存在する今だからこそ生まれた、現実的な法案ではないだろうか。

2021 年のジェンダーギャップ指数が 16 位だったフランスにも、まだまだ努力し革新していく要素は多分に残っている。しかし 120 位の日本が参考にできる点はあるようだ。もしかしたらフランスのように、法の力が必要なものかもしれない。「違反」の言葉を突きつけられて初めて、それが良くないことだと気づくこともあるからだ。

性別ではなく能力が問われる時代に

2022 年にフランスは大統領選を迎える。ドイツのアンゲラ・メルケル前首相は、フランス人にも評判が悪くなかった。フランス次期大統領選には、主要候補に 3 人の女性がいる。

1 人は、前回も立候補し、男性以上に男性だとも批判されたマリン・ルペン氏。もう 1 人は、現パリ市長のアンヌ・イダルゴ氏。そして 2021 年 12 月になって立候補を表明し、現在メディアをにぎわし一気に人気を集めている、バレリー・ペクレス氏である。

過去、ニコラ・サルコジ氏が当選した 07 年の大統領選では、女性候補のセゴレーヌ・ロワイヤル

氏が最終対決まで残った。女性候補たちの主張は多様であり、ここまでくればもう、性別とは無関係に、大統領としての器が問われていると感じる。

男女はお互いを敵にする必要はない

フランスの元・欧州問題担当大臣で、現・欧州議会安全保障・防衛委員会会長のナタリー・ロワゾー氏と、何年か前に話したことがある（ちなみにロワゾー氏は、森喜朗氏の女性蔑視発言に対しTwitterで「お黙りなさい」とやり返した人物である）。そこで印象的だったのは、自分がここまで来られたのは、ある意味で男性たちのおかげであるとロワゾー氏が言ったことだ。

共に仕事をして来た優秀な男性たちが、自分を評価し応援し押し上げてくれたからこそ、ここまで来られたと。階級社会のフランスでは、親の紹介で勤め先が見つかる女性や、特別に仕事ができるわけでもなくとも、上級の肩書きを持ってお給料が毎月空から落ちてくるような状況に甘んじる女性が少なくなかった。そんな“女性”の既成概念を打ち破らねばならなかったわけだが、だからといってロワゾー氏は頑で好戦的な女性ではない。穏やかな笑顔をたたえながらゆっくりとしっかり話をするキャリアウーマンで、4人の子どもの母でもある。

男女は互いを敵にする必要はないのだ。ジェンダーにこだわらなくなったとき、男性にとっても生きやすくなる社会があることをイメージしたい。ジェンダーギャップ問題は男女対決ではない。政治、企業、家庭……どれをとっても、ある目的に向けての歩みを男女でシェアできることは快く、人は互いがリスペクトできる関係にあるときこそ幸せで成長するものなのだ。

クオータ制（パリティ法）は、あつれきを生むこともあるが、あくまでも 1 つのステップであり、近い将来、これらの法からも解放されて、純粋に我々のリーダーたちを選べる日が来るのを待ち望みたい。いや、そこに向かって私たちが今から、努力しようではないか。

（出典）「クオータ制は家父長制から抜け出す特效薬か／フランス／『2030年までに、上級管理職の女性比率40%』が定められているフランス。政治・経済のクオータ制を巡る葛藤とは？」日経クロスウーマン，2022-02-01。

URL:<https://woman.nikkei.com/atcl/cons/050800007/011700071/>

資料C

A-stories

ダンス音楽が流れるフロアは、すれ違うのが難しいほど混雑していた。

6月2日午前0時すぎ、アイスランドの首都レイキャビクのイベント会場。群衆の合間をぬって、女性が家族とともにステージに向かう。リズムに合わせて拳を突き上げ、集った1千人ほどの市民を盛り上げる。

音楽が鳴りやんだ。マイクを手に、どんな言葉を発するのか。女性は「みなさんがいなければ、こんなことは起こりませんでした」と笑みを浮かべた。

ハトラ・トマスドッティル氏（55）。大統領選（投票率80.8%）では33.94%の票を得た。8月1日から同国史上2人目の女性大統領として、人口38万人の島国を率いる。

アイスランドの大統領は権限が小さく、「国民の顔」としての意味合いが強いが、選挙では候補者12人のうち6人が女性で、得票率1～3位を女性が占めた。

世界経済フォーラム（WEF）が男女格差の状況をまとめる「ジェンダーギャップ報告書」で、アイスランドは2009年から15回連続のトップ。国会議員は63人中30人、閣僚は12人中6人が女性で、4月まで6年半、首相も女性だった。政治分野で平等に近いことが「独走」を可能にしている。

次期大統領、金融危機を乗り切ったことで有名に

トマスドッティル氏は1968年、配管工とセラピストの両親のもとで生まれた。大学、大学院は米国で学び、MBA（経営学修士号）も取得した後、食品大手や飲料大手でキャリアを積んだ。

レイキャビクに戻ってからは、ビジネスに特化した大学の創設に携わったほか、女性として同国史

上初の商工会議所トップを歴任。2007年に設立した投資会社は、金融界に女性の価値観を取り入れることを重視し、08年の金融危機を乗り切ったことで名をはせた。

「男女平等はこの数十年間、私が熱意を注いできたことです」。1日には投票所で朝日新聞の取材にそう語り、女性の国家元首がいるという「ロールモデル」の重要性を説いた。

「取締役会でも大学でも、女性が議論の場において、自分たちの声を外に届けること。持続可能性や平等、平和といった話をしっかり議題にのせていくこと。世界は今、それを必要としているのです」

かつては女性議員3人 1975年に女性の9割が「スト」

アイスランドも一朝一夕で「ジェンダー平等先進国」になったわけではない。選挙時の候補者名簿で男女の割合を一定以上にする「クオータ制」について定めた法制度はない。一部の政党が「男女ともに4割以上」と独自に規定しているだけだ。

半世紀前、女性の国会議員はわずか3人しかいなかった。男女の賃金格差が大きく、家庭内の役割分担も進んでいなかった。

転換点になったのが1975年10月24日、全国の女性の9割が「女性の休日」と題してストライキを決行したことだ。企業も学校も閉鎖され、社会はまひした。

レイキャビクにある女性史資料館のラケル・アドルフスドッティルさん(38)は語る。「当時は他の北欧諸国に比べてはるかに遅れていた。女性たちがあらゆる対立を超え、平等を求めた。『火山の噴火』のようなものでした」。ストの翌76年には、男女平等をうたう初めての法律が成立した。

世界初の民主的な女性大統領が誕生

そして80年、世界で初めて民主的に選ばれた女性大統領が誕生する。ビグディス・フィンボガドッティル氏(94)だ。4期、16年にわたって国を率いた女性で、多くの市民のロールモデルになっている。

フィンボガドッティル氏は11年前、朝日新聞の取材にこんな言葉を残している。

「私はずいぶん前に、人生はタフだと学んだ。でも、私の方がよりタフです。この世界は女性にとってタフなもの。でも、女性たちがよりタフになる時を、待ってみようじゃないですか」

フェミニスト政党の登場、女性首相の誕生、「男女平等」の憲法への明記、女性の役員を4割以上にしよう求める法律の成立……。アイスランドは着々とジェンダー平等に近づいてきた。

次期首相の筆頭候補も女性

来年9月までに開かれる議会選挙に向けた世論調査で、現在トップを走るのは社会民主同盟。その党首で、首相筆頭候補と目されているのがクリストルン・フロスタドッティル氏(36)だ。

党首になったのは22年10月。当時は第2子を身ごもり、妊娠6カ月だった。その後、3カ月の産休・育休も取った。「政界でも、民間企業でも、公的機関でも、30~40歳くらいの女性を失うことは損失になる」。だからこそ、周囲が支え、両立できる環境を整えることが重要だと考えている。「幼い子どもを持つ母親として批判されたことは、一度もない」と言う。

現状に満足してはならない——。男女平等を語るとき、この考えがアイスランド社会の根底にある。その象徴的な出来事が、昨年10月にあった「女性の休日」ストライキの再現だ。参加した女性は10万人を超えたという。

スローガンは「これが平等なの？」だった。主催者の一人、フレイヤ・ステイングリムズドッティルさん(35)は語る。「女性の賃金は男性より低い。ジェンダーに基づく暴力や性暴力も他国より少ないとは言えない。アイスランドは決して、男女平等の楽園などではないのです」

だから、まだまだ、やるべきことが残っている。来年10月は、アイスランドを形作った歴史的なストから半世紀。そのための準備を、すでに始めている。(レイキャビク=藤原学思)

(出典)「(ジェンダー平等 世界は今 2024年のランキングから) 最もジェンダー平等に近い国、アイスランド 半世紀の軌跡とその先」朝日新聞デジタル, 2024-06-13.

URL:https://www.asahi.com/articles/ASS6D3S73S6DUHBI004M.html?iref=pc_rensai_short_2166_article_3 承諾番号:25-1172

資料D

無理解・ハラスメントも多く

幼い子どもを育てながらの活動に「困難」を感じた地方議員は8割を超える。I都3県の子育て中の地方議員へのアンケートで、選挙や議員活動との両立に苦心する実態が浮かび上がる。周囲の無理解やハラスメント被害を訴える議員も6割超となった。首都圏の地方議会では女性進出も目立つが、子育て議員に寄り添った働き方改革は道半ばだ。

「不平等をなくすために政治があるはずなのに、政治の世界に入ろうとしたら、いきなり不平等が目の前にあった」。横浜市議の小酒部さやかさん(47)は2023年4月の市議選に、当時6歳と4歳の子どもを育てながら臨んだ。

投開票日の3カ月前から午前4時に起き、始発に乗って通勤客が多い駅へ向かった。あいさつしながらピラを配り、午前8時半にいったん帰宅。家事をこなして、昼から活動を再開して午後5時までには家に帰る毎日だった。夜の活動もできず「子育て中というだけで、他候補よりも当初から時間的なハンディを抱えていた」。

I都3県の子育て中の地方議員を対象としたアンケートは超党派の地方議員らでつくる「子育て中の議員の活動を考える会」が23年11月～24年2月に実施。首都圏I都3県の未就学児を抱えて当選経験のある59歳以下の地方議員計95人(女性50人、男性43人、性別無回答2人)から回答を得た。

当選前の政治・選挙活動について、未就学児がいることで困難を「とても」または「少し」感じたことがある人は91%の86人。当選後の活動も困難を感じたとの回答が83%の79人だった。未就学児を抱える女性議員はほぼ全員が「困難」に直面していることが分かる。

未就学児がいることで困難を感じた問題では「早朝や土日、夜の街頭活動が難しい」と答えた人が、当選前72人、当選後61人とも最多だ。当選後では「泊まりでの視察や会合がある」(56人)が続いた。

「無理解やハラスメントを受けたと感じた」と答えた議員も当選前が62人、当選後では51人にのぼった。当選後に「第2子や第3子を希望していたが、産める環境ではないと思われた」とする回答も14人だった。

出産や子育てにより、選挙や議員活動でより多くの「困難」と向き合わざるを得なかったのは女性議員だ。全国市議会議長会によると、東京23区を含む815市区議会の女性割合は19.7%(23年)にとどまる。

多様性を保証するにはハード面での議会改革も喫緊の課題だ。例えば、育児や介護で忙しい世代が参入しやすい環境を整えるため、地方議会のデジタル化を進め、オンラインを活用した議員活動の拡大も重要だ。

総務省によると23年1月時点で全国1788の地方議会の中で条例や会議規則などを改正したうえで、実際に議員がオンラインで委員会に出席した実績があるのは106議会(5.9%)ある。都内でオンライン開催の実績があるのは新型コロナウイルス禍に対応した墨田区と豊島区の2議会にとどまる。

ただ墨田区議会では24年2月の条例改正により、委員会へのオンライン出席が可能となる理由に「育児、看護、介護、出産」などが加わったほか、3月の会議規則の改正により本会議の一般質問までオンラインで参加できる範囲が広がった。

鳥取県知事や総務相を務めた大正大学の片山善博特任教授は「子育てと仕事の両立支援への動きは民間企業などで急速に広がっている。地方議員のなり手不足が深刻化する中、議会だけが例外ということはない」と指摘する。

(出典)「子育て議員8割 活動「困難」 I都3県、『考える会』が調査 時間的制約 負担大きく (News潜望展望)」日本経済新聞、2024-06-12。

資料E

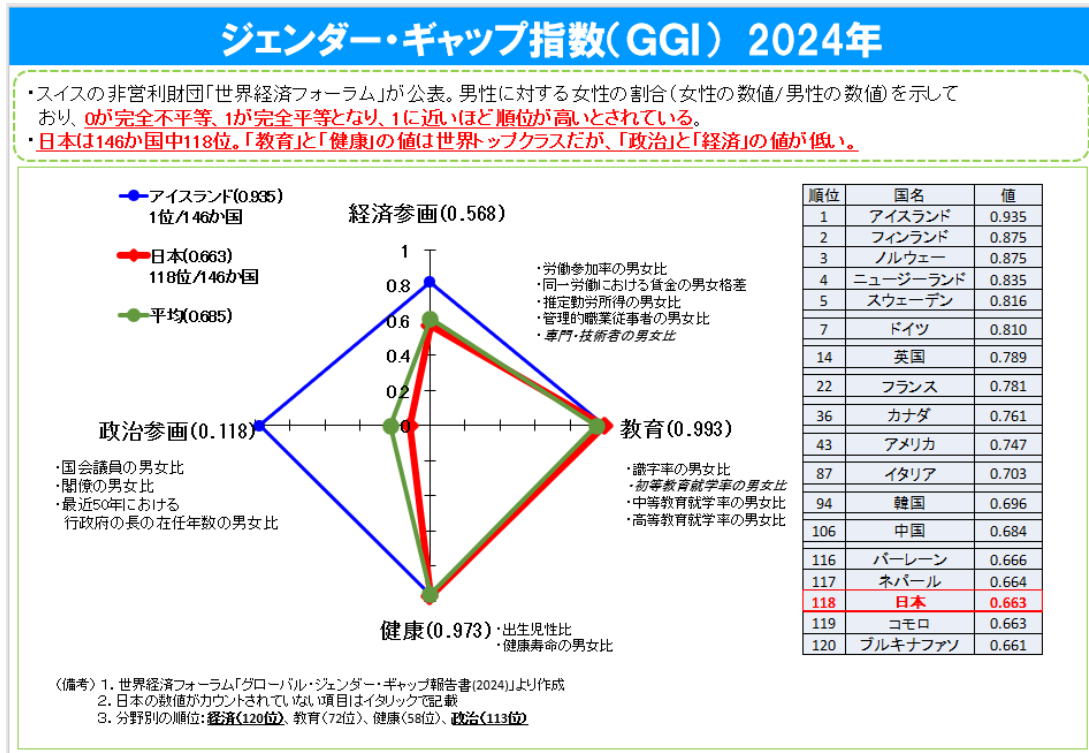


図1 ジェンダーギャップ指数と国別順位(右)
分野別のジェンダーギャップ指数(左)

(出典) 内閣府「男女共同参画に関する国際的な指数」, 2024-06-12.

URL: https://www.gender.go.jp/international/int_syogaikoku/int_shihyo/index.html

資料F

ジェンダーギャップ指数(棒グラフ)

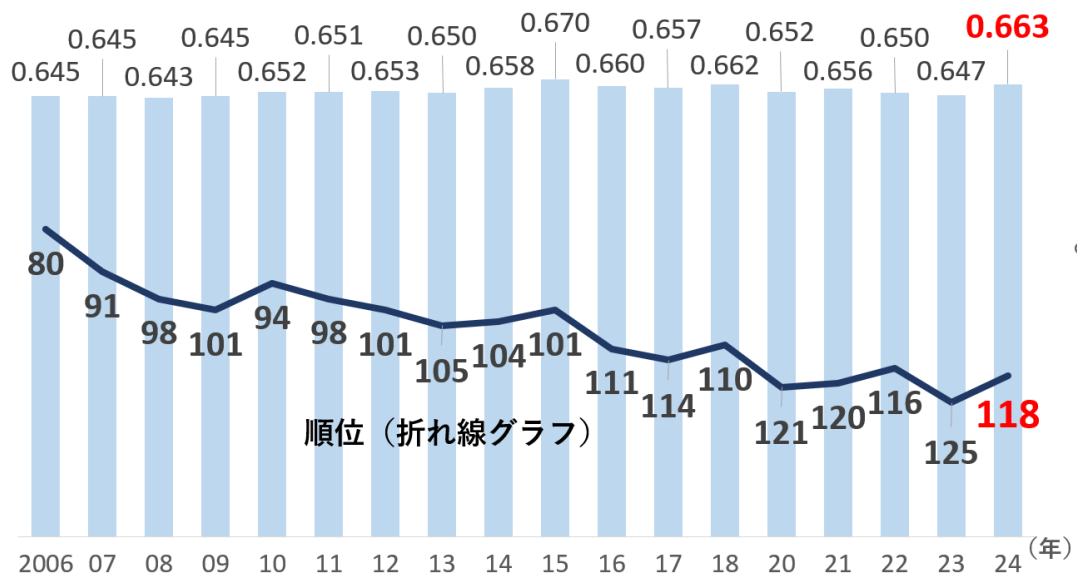


図2 日本のジェンダーギャップ指数の推移(上)と国別順位の推移(下)

(出典) 「【ジェンダーギャップ指数】日本、2024年は世界118位で低迷続く 政治・経済に課題」朝日新聞 SDGs Action!, 2024-06-12.

URL: <https://www.asahi.com/sdgs/article/1530>

問題

あなたはクォータ制導入に賛成する立場に立っているものとします。クォータ制導入を推進する意見を、資料を参考にして 1000 字以内で述べなさい。その際、クォータ制の問題点を2つ以上想定し、反論する形で述べなさい。